
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1469 号 令和元年 12 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和元年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームと「災害時における連携協力に関する協定」を締結	
◇ 経済委員会委員長の片岡・総社市長及び同副委員長の菊地・伊豆市長が「重点提言（農林水産、国土交通関係）」の実現方について、藤木・農林水産大臣政務官及び宮路・自由民主党空き家対策推進議員連盟事務局長に対し要請。伊藤・消費者庁長官に「公益通報体制整備の義務化に関する意見」を提出	
◇ 「第 5 回防災推進国民会議」に立谷会長が出席	
◇ 「令和 2 年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表	
◇ 「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」に副会長の牧野・飯田市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	7
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（令和元年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席

12月11日、「国と地方の協議の場」（令和元年度第 3 回）が首相官邸で開催され、本会から立谷会長が出席し、令和 2 年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

安倍・内閣総理大臣からは冒頭、①12月 5 日に「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」などの 3 つを柱とする経済対策を取りまとめた。今年度補正予算と来年度予算の臨時・特別措置を適切に組み合わせて切れ目のない実効ある予算措置を講じること、②来年度からの第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略により地方創生を新たなステージへと押し上げていく考えであるなどとのあいさつがあった。

立谷会長からは、①国土強靱化に向けて河川の抜本的改修など長期的に取り組んでいくことが必要であり、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に引き続き、令

和3年度以降もしっかりとした体制で対応いただきたい。短期的には各自治体におけるポンプ車や給水車の配備ができるような対応も考えていただきたい。また、復旧については、原形復旧にとどまらず、再度災害が起こらないよう改良復旧していただくことも考えていただき、その際には、補助率についてもご配慮願いたい、②小規模市町村では、災害時の復旧・復興に備えて技術職員を確保しておくことは困難であり、都道府県が市町村に技術系職員を派遣する取組について、国としても支援していただきたい、③外国人材の受入れに当たって、国において「外国人共生センター」の設置を検討されているが、市町村では日本語を理解できない外国人への対応など課題が多岐にわたっており、それらについてワンストップで対応できるような組織体制を構築していただきたい、④先般の総合経済対策において、児童生徒一人ひとりにコンピュータ端末を持てる環境を整備していくことが示されたが、その整備に当たっては地域間に格差が生じることを防ぐよう、LAN等の基盤整備を含めて十分な対応をお願いしたい、⑤今年の「骨太の方針」において、地方向けの国庫補助の自由度を高め、手続きの簡素化を図り、実態に即した補助単価等を見直すことが示されており、地方財政法21条、22条の趣旨を踏まえ、それが実現されるよう地方としても期待しておりしっかりと対応いただきたい、⑥今回の台風被害における気象警報と避難行動については政府においてしっかりと検証をお願いしたい等の発言をした。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2019/12/191213kunichihou-kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームと「災害時における連携協力に関する協定」を締結

12月11日、全国市長会と特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、地震、風水害等の災害により被災した市及び特別区への支援に関する連携協力に関し、協定を締結した。

本協定は、全国市長会の要請に基づき、JPFが行う関連企業等に対する被災市等への支援の呼びかけ・調整等が迅速かつ適切に行われるよう、必要な連携協力に関する事項を定めるもの。

全国市長会内で行われた協定締結式では、永井・JPF代表理事並びに立谷会長による協定書への署名の後、両代表によるあいさつがあり、立谷会長は、災害対応の責任を負う首長にとって、JPFとの連携を深めることは大変力強く、支えになると本協定締結の意義を述べた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/12/191212JPF-saigai-kyoutei

◇ **経済委員会委員長の片岡・総都市長及び同副委員長の菊地・伊都市長が「重点提言（農林水産、国土交通関係）」の実現方について、藤木・農林水産大臣政務官及び宮路・自由民主党空き家対策推進議員連盟事務局長に対し要請。伊藤・消費者庁長官に「公益通報体制整備の義務化に関する意見」を提出**

12月11日、経済委員会委員長の片岡・総都市長及び同副委員長の菊地・伊都市長は、藤木・農林水産大臣政務官、宮路・自由民主党空き家対策推進議員連盟事務局長に面談のうえ、「重点提言（農林水産、国土交通関係）」の実現方について要請を行った。

具体的には、藤木・農林水産大臣政務官に対し、①新規就農者等に安定的かつ継続的に支援できるよう農業次世代人材投資事業に係る十分な予算を確保すること、②風評被害防止対策を含む総合的なCSF（豚コレラ）対策を強化するとともに、ASF（アフリカ豚コレラ）の国内侵入を防止するため、検疫体制の強化等、一層の水際対策を徹底すること、③鳥獣被害防止対策の充実強化を図ること、また、宮路・自由民主党空き家対策推進議員連盟事務局長に対し、都市自治体に取り組む空き家等対策が一層推進されるよう支援するとともに、都市自治体の主体的な取組を後押しする観点から、空き家等対策の推進に関する特別措置法の見直しを検討すること等を要請した。

また、伊藤・消費者庁長官に自由民主党公益通報者保護制度に関するPTに提出するため、経済委員会において取りまとめた「公益通報体制整備の義務化に関する意見」を併せて提出した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/12/191212keizaiinkai-iken.php

◇ **「第5回防災推進国民会議」に立谷会長が出席**

12月12日、「第5回防災推進国民会議」が安倍・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、立谷会長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について議論された。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/12/191213bousaikaigi5th.php

◇ 「令和２年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表

12月12日、与党において、「令和２年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、立谷会長は、全国市長会会長コメント(令和２年度与党税制改正大綱について)を発表した。

コメントでは、①ゴルフ場利用税について現行制度が堅持されたことへの感謝、②電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税の見直しについて、大半を収入金額課税としつつ、資本金１億円超の法人の課税方式について付加価値割及び資本割を組み入れることにより外形標準課税を維持し、一定の代替財源を確保する等、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響が考慮されたことへの理解、③所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題への対応がなされたことへの評価を表した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2019/12/191212yotoutaikou-comment.php

◇ 「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」に副会長の牧野・飯田市長が出席

12月12日開催の自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議に副会長の牧野・飯田市長をはじめ地方六団体等の代表が出席した。

会議では、地方六団体を代表して牧野・飯田市長から、①「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」等の継続、②「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続、③令和３年３月が期限の過疎地域自立促進特別法について、総合的な過疎対策を推進するための新たな法律の制定、④幼児教育・保育の無償化に対する確実な財源措置、④地方に必要な一般財源総額及び地方交付税総額の確保等について要請した。

また、全国基地協議会から副会長の遠藤・座間市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益については、基地関係市町村のみでなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって対応すべきであることから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、令和２年度基地交付金・調整交付金予算を確保するとともに、同年度基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすることを要請した。

なお、指定都市市長会から会長の林・横浜市長が出席し、災害に強いまちづくりに向けた対策の充実、「文化芸術立国」の実現に向けた財政措置・取組の充実、地方交付税の総

額の確保等について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/12/191212j-somubukai.php

[財政部、社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 12月9日～12月13日 ◆◆◆

《12月10日(火)》

「自由民主党 消費者問題調査会 公益通報者保護制度に関するPT」において、公益通報者保護制度に関するヒアリングが行われ、経済委員会担当副会長の牧野・飯田市長が出席した。

牧野・飯田市長からは、本委員会で取りまとめた「公益通報体制整備の義務化に関する意見」を提出したうえで、①市町村の通報窓口の設置率が低いことを理由に行政機関に窓口設置の義務を課すことは、地方分権改革に逆行する動きであること、②消費者委員会公益通報者保護専門調査会の委員に自治体関係者が含まれていない等、地方の意見が反映されたとはいえない報告書に基づく法改正により、行政機関に体制整備の義務化を創設することは、適切でないこと、③外部通報については、広報広聴部門等において既に対応しており、対応体制は整っている。また、内部通報については、体制整備の必要性は認めるものの、そのあり方は、都市自治体の裁量に委ねるべきであること、④通報体制整備の詳細を法律上の指針に規定することは、地方の裁量を許さない「従うべき基準」を設定するものであり、地方の行政運営に支障を来しかねないため、通報体制整備については、都市自治体の実情を応じて適切に判断できるよう柔軟な仕組とすること等を発言した。

[経済部]

《12月12日(木)》

「学校における1人1台PCの実現に向けた意見交換会」を開催。社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、文部科学省初等中等教育局の浅野・初等中等教育企画課長、高谷・情報教育・外国語教育課長から、学校におけるICT環境整備に係る施策等について、説明及び事前質問の回答を聴取した後、意見交換を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月9日(月)》

「第71回社会保障審議会医療部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針(案)、医師の働き方改革等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席し、医師の働き方改革につ

いて、①地域医療の崩壊につながりかねない。命題である地域における医師不足解消に逆行するのではないか、②若い医師の収入確保に対する適切な配慮が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月10日（火）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から桂川・亀岡市長が出席し、令和2年度税制改正に向けて要請を行った。

[財政部]

《12月10日（火）》

「第7回産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ・第20回中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会合同会合」が開催され、今後の小型家電リサイクル制度の在り方等について審議。

本会から桂川・亀岡市長が出席し、市町村が厳しい現状に置かれている中でも小型家電リサイクルに一層取り組めるようにすることが重要であるとしたうえで、①市町村の多様な実態に応じたコンサルティング事業を推進し、地域ごとにモデル的な市町村を作り、しっかりアピールするとともに、十分な予算措置が必要である、②オリンピックの終了後も、アフターメダルプロジェクトとして、小型家電リサイクルを進める制度を定着させるべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月16日（月）13：00》

「第88回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、同部会とりまとめに向けた議論等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月16日（月）16：00》

「第24回社会保障審議会福祉部会」が開催され、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進、社会福祉法人の事業展開等の在り方、介護福祉士養成施設卒業生に対する国家試験義務付け等について審議。本会から三好・江別市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月20日（金）10：00》

「第100回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第五次環境基本計画の第1回点検等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月20日（金）13：00》

「第33回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、第四次循環型社会形成推進基本計画の点検について審議。本会から石山・大野市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
12月15日 福井県福井市 東村新一 4期

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和元年12月16日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
